株式会社鳥取テレトピア経営状況報告書

１　法人の概要

（１）名　　称　　株式会社鳥取テレトピア

（２）目　　的　　ケーブルテレビ網を利用して鳥取市中山間地域（農村地域）における市街地との情報格差是正及び定住と生活基盤の向上を目的とする。

（３）設立年月日　　昭和６２年１１月１２日

（４）資　本　金　　３９１，７５０，０００円
（うち鳥取市１５９，５００，０００円）

（５）役　　員　　取締役　６名　監査役　２名
代表取締役社長　秋山　光行

（６）事　務　所　　鳥取市安長２２１番地

２　経営概要報告（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

売上高は、テレビ業務では契約者の減少、低額コースへの切り替え等により利用料収入が減少しましたが、鳥取市南部２町の光放送設備構築完了等による大幅収入増加により前年度比５７，７３６千円増加（１５．２５％増）となりました。又、ネット業務では光インターネットキャンペーン実施などによる加入者の増加、及び上位コース（高速、高額）への切り替えにより利用料が増加となりました。光化工事の順調な進捗による工事施工料等の増加により前年度比１１３,７４４千円の増加（９９．８８％増）となり、売上高総額では、前年度比１７１,４８０千円増加（３４．８２％増）の６６３,９３５千円となりました。

また、売上原価は、テレビ・ネット業務ともに機器購入費、及び工事費が増加し、総額では前年度比１５６,７９１千円増加（４７．２５％増）の４８８,５９３千円となりました。

損益状況は、売上総利益は前年度比１４,６９０千円増加（９．１４％増）の１７５,３４２千円、経常利益は前年度比３,２１３千円増加（１１．９０％増）の３０,２１８千円となり、当期純利益は前年度比１０,５４０千円増加（１０７．７３％増）の２０,３２４千円となりました。

番組制作では、コロナ禍による取材制限もありましたが、大幅な番組内容の変更等はなく、通常の番組を放送することができました。また、引き続き新型コロナウイルス対策の啓発など市民生活に密着した情報をリアルタイムに提供しました。

この他、令和４年度も鳥取県ケーブルテレビ協議会の共同制作として、「第１０４回夏の高校野球鳥取県大会」を生中継しました。

これからも地域の経済・社会活動に不可欠な社会インフラとしての責任を自覚し、信頼性の確保に 一層の努力をするとともに、ケ-ブルテレビの原点である地域力を更に高め、情報発信機能の充実、強化を図り、地域の皆様の要望に積極的に対応してまいります。

〈主要施策の状況〉

① ＦＴＴＨ（光通信）サービスエリアの拡大

倉田地区と美穂地区の幹線工事は予定どおり完了しました。

また、南部地域（佐治・用瀬地区）の放送設備の構築も完了しました。

これにより、佐治地区・用瀬地区のＦＴＴＨ化は、利用者側の切替工事を残すのみとなりました。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

加入促進策等で努力した結果、申込みベースで旧市内４５件、南部地域で１４７件の新規インターネット加入契約を獲得しました。南部地域では２５４件が光インターネットサービスにコース変更されるなど、スタート割特典の効果もあり顧客単価アップに繋がりました。

光加入工事についても新規ユーザーへの機器供給を優先対応しております。現在も、申し込みから１ヶ月程度の待ちはありますが、安定して提供できる体制になりつつあります。

③ 高速かつ安定したインターネットサービスの提供

主要な設備の冗長化および予備機の整備も終わり、故障時にスムーズな復旧が行えるよう体制を構築しました。

また、講師による勉強会を定期的に開催することにより社内ネットワーク従事者のスキルアップを図りました。

④ 鳥取市役所本庁舎「コミュニティチャンネルスタジオ」の運営

新型コロナウイルスに関する鳥取市長メッセージや、台風接近に伴う避難所開設情報など、市民生活に密着した情報をリアルタイムに提供しました。

鳥取市議会中継においては、新たに手話通訳の追加、並びにインターネット生中継におけるリアルタイム字幕放送および傍聴席モニターへの字幕表示を令和４年６月定例会で施行導入し、９月から本格運用を始めました。

ＡＩによる文字起こしのため、時折、誤変換もありますが、概ね順調に稼働しています。

⑤ 全県ネットワークの活用

県下４つのＣＡＴＶ局を繋ぐＩＰ伝送装置を使用し、令和４年度も「全国高校野球選手権鳥取大会」の生中継を行いました。令和４年度は、新たに元プロ野球選手の川口和久氏を解説者に迎え、令和３年度より中身の濃い中継になったと視聴者の皆さんから好評をいただきました。

⑥ 電子ファイリングシステムの導入

概算見積もりを精査し、社内協議と併せて書類の綴りを作業しやすいよう整理しています。

早期にデータ化できるよう更に協議を進めます。

３　令和４年度決算の状況

貸　借　対　照　表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
＜資　産　の　部＞		＜負　債　の　部＞	
流動資産	126,214,563	流動負債	68,962,797
現金・預金	64,708,541	未払金	53,085,498
未収金	37,118,779	前受金	453,073
たな卸資産（貯蔵品）	18,146,370	預り金	289,826
前払費用	6,048,637	仮受金	0
未収入金（販売促進手数料）	192,236	未払法人税等	8,340,100
未収還付法人税等	0	未払消費税等	6,794,300
未収還付消費税等	0		
固定資産	408,896,669	固定負債	7,000,000
有形固定資産	399,735,205	退職給付引当金	7,000,000
建物	2,408,304		
構築物	244,983,698		
工具、器具、備品	152,083,894		
一括償却資産	259,309		
無形固定資産	8,130,930		
ソフトウェア	5,160,930		
電話加入権	2,970,000		
投資その他資産	1,030,534		
関係法人拠出金	297,200		
長期前払費用	733,334	負　債　の　部　合　計	75,962,797
		＜純　資　産　の　部＞	
繰延資産	10,875,428	株主資本	470,023,863
繰延費用	10,875,428	資本金	391,750,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金(繰越利益剰余金)	78,273,863
		評価・換算差額等	0
		新株予約権	0
		純 資 産 の 部 合 計	470,023,863
資　産　の　部　合　計	545,986,660	負債・純資産の部合計	545,986,660

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	金	額
＜営業損益＞		
売上高		663,935,310
利用料及び契約料	402,179,769	
番組制作料	44,352,550	
その他収入	217,402,991	
売上原価		488,593,345
売上総利益		175,341,965
販売費及び一般管理費		149,704,158
営業利益		25,637,807
＜営業外損益＞		
営業外収益		4,580,346
受取利息	5	
退職給付引当金戻入	3,500,000	
雑収入	1,080,341	
営業外費用		0
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		30,218,153
＜特別損益＞		
特別利益		0
固定資産処分益	0	
特別損失		49,126
固定資産処分損	49,126	
過年度著作権使用料	0	
税引前当期純利益		30,169,027
法人税、住民税　等		9,845,500
当期純利益		20,323,527

４　令和５年度の事業計画

＜基本方針＞

令和４年度は、鳥取市が行った高度無線環境整備事業エリアにおいて、加入者宅の切替工事を受注することができ、工事施工料収入が令和３年度の約２倍になりました。

しかし、未だに約４割のエリアに於いて、古い同軸線によるサービスを余儀なくされている現状があります。

したがって、当社としては、この老朽化、陳腐化した同軸線を更新していくことが急務となっており、引き続き関係各所と調整しながら進めていきたいと思います。

また、総務省が２０２２年春に策定した「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」によれば、光ケーブル・５Ｇ・データセンター等のデジタル基盤を２０２７年度末までに、世帯カバー率９９．９％を目指すことになっています。当社としても、今後３年以内に、光ケーブルを基盤とした無線ネットワークを構築し、利用者に安定的且つ、強靭な通信網を提供していける様努力してまいります。

また、地域情報の発信を担うコミュニティチャンネルの運営におきましても、多種多様な視聴方法に対応できるよう配信方法を工夫し、利用者獲得に繋げていきたいと思います。

このような状況のもと、今期の重点施策等を次のとおり掲げ、社員一丸となって目標達成に努めてまいります。

■今期の重点施策

① ＦＴＴＨサービスエリアの拡大

今年度は、稲葉山地区と東郷地区の幹線工事に着手する予定です。これにより、今年度末には、旧市に於けるＦＴＴＨ化率は９３％になる予定です。

また、南部地域では、鳥取市が令和５年度行う「ケーブルテレビ光化による対災害性強化工事（河原地区）」によって、鳥取市南部地域全てがFTTHサービスエリアになる事が決まっています。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

鳥取市河原町の光化に合わせて初期費用無料の取り組みを予定しています。また、令和４年より開始したインターネットサービスの上位コースのみ１年間利用料がお得になる「スタート割」も継続して提供していきます。

既存の加入者のうちインターネットの低速・低価格帯のコースに加入されている方に対し、高速サービスの快適性をご理解いただき、お客様の満足度を上げるとともに収益に繋がるよう営業を行っていきます。

③ ＩｏＴサービスの導入検討

ＩｏＴデバイスを活用したサービスをテレビ・インターネットの付加サービスとして検討しており、家電コントロール・スマートロックなどのマーケティングリサーチを進めていきます。

④ 鳥取市役所本庁舎「コミュニティチャンネルスタジオ」の運営

鳥取市役所本庁舎内の「コミュニティチャンネルスタジオ」を活用し、鳥取市広報番組や手話番組などの収録のほか、災害発生時等には関係部署と連携して市民生活に密着した情報をリアルタイムに発信していきます。

また、令和４年度、鳥取市議会中継に新たに導入しました、聴覚に障がいをお持ちの方等に向けたリアルタイム字幕表示機能を活用した事業の検討を行いたいと思います。

⑤ 全県ネットワークの活用

県下４つのＣＡＴＶ局を繋ぐＩＰ伝送装置を使い、本年も「全国高校野球選手権鳥取大会」の生中継を行います。

また、地元放送局の送信設備等の障害時に、ケーブルテレビ網を使用して代替放送を行えるよう、連携についての協議も行っています。

⑥ 電子ファイリングシステムの導入

今夏から作業開始できるよう関係先と協議を開始しました。令和５年度中の作業完了を目標にしています。

5　収支予算書

■収益の部　（単位：千円）

内　　訳	令和５年度計画	備　　考
テレビ業務計	371,172	
利用料	290,327	契約料（加入金）含む
番組制作料	43,088	
工事施工料	3,520	
保守管理料	10,832	
その他	23,405	
ネット業務計	144,859	
利用料	116,372	
その他	28,487	
営業収益計	516,031	
営業外収益計	5,710	
収益合計	521,741	

■費用の部　（単位：千円）

内　　訳	令和５年度計画	備　　考
テレビ業務計	289,122	
機器購入費	17,914	
工事費	51,007	
外注費（業務委託費）	7,076	
番組制作費	10,448	
番組購入費	69,174	
修繕費・保守料	7,813	
賃借料	40,199	
租税公課	▲ 3,456	
著作権等使用料	8,338	
減価償却費	70,899	
その他	9,710	
ネット業務計	111,073	
機器購入費	14,904	
工事費	20,847	
通信機器使用料	27,784	
修繕費・保守料	12,501	
賃借料	18,180	
減価償却費	16,051	
その他	806	
販売・管理費	149,535	
営業費用計	549,730	
営業外費用計	110	
費用合計	549,840	

■損　益　（単位：千円）

内　　訳	令和５年度計画	備　　考
経　常　利　益	▲ 28,099	